

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
12312	民生児童委員事業	保健福祉部(社会福祉担当)	生活福祉総務課	2
13211	ホームレス自立支援事業	保健福祉部(社会福祉担当)	生活福祉総務課	3
13212	松山市子ども健全育成事業	保健福祉部(社会福祉担当)	生活福祉総務課	4
13213	福祉系システム運用サポート事業(生活保護システム分)	保健福祉部(社会福祉担当)	生活福祉総務課	5
13213	行旅人に対する移送費支給事業	保健福祉部(社会福祉担当)	生活福祉総務課	6
13213	生活保護適正実施推進事業	保健福祉部(社会福祉担当)	生活福祉総務課	7
13213	松山広域福祉施設事務組合分担金	保健福祉部(社会福祉担当)	生活福祉総務課	8
13213	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援金支給事業(救護施設)	保健福祉部(社会福祉担当)	生活福祉総務課	9

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	生活福祉総務課	担当G	総務担当	連絡先	948-6391	
部長等名	大木 隆史	課等長名	田岡 伸一	リーダー	竹野 肇	担当	加藤 進	

1.事業概要【Plan】

事業名	民生児童委員事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
12312							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える福祉を充実する		-	-	-	-	
施策	地域福祉の促進						
主な取組	地域福祉活動の推進	根拠法令	民生委員法				
取組みの柱	民生児童委員活動の充実						
目的・背景	<p>民生委員法第5条や第11条により、都道府県知事(中核市の市長)の推薦や具申によって、厚生労働大臣がこれを委嘱や解嘱を行うほか、同法第18条により、民生委員への指導訓練を実施に係る事務を行っている。</p> <p>なお、民生委員法第4条により、民生委員の定数を都道府県(中核市)の条例で定めている。</p> <p>地域住民の福祉向上のため活動している民生委員・児童委員の委嘱や解職等の事務を行うほか、その活動全般について適切な指導援助を行うことで、資質の向上及び地域福祉の増進を図る。</p>						
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員の委嘱や解嘱等に伴う事務を行う。 ・民生委員・児童委員の日頃の活動に伴う費用を実費弁償する。 ・松山市民生児童委員協議会の活動に伴う費用を補助するとともに、市内地区民生児童委員協議会(40地区)へ運営補助を行う。 ・愛媛県民生児童委員協議会が行う民生児童委員向けの研修等に伴う負担金を支出する。 ・松山市民生児童委員協議会の定例地区会長会へ参加し、市からの依頼伝達事項の周知を行う。 						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算(千円)	事業費計	141,740	145,068	142,314		主な経費(千円)【R4決算】	民生児童委員報償費		129,267
	国費・県費						民生児童委員協議会運営補助金		8,229
	市債						地区民生委員協議会活動負担金		2,315
	その他								
一般財源		141,740	145,068	142,314					
決算(千円)	事業費計	138,497	141,954			主な取組内容【R4】	・一斉改選や任期途中での交代に伴う、民生委員・児童委員の委嘱・解嘱。 ・新任者研修の実施。 ・民生委員・児童委員の日頃の活動に伴う費用を実費弁償及び民生児童委員協議会に運営補助等。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
一般財源		138,497	141,954						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記事項			
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	2.5	2.5	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	民生委員・児童委員委嘱数	目標	1,002	1,006	1,006	1,006	後任者不在、及び令和4年12月1日に民生委員・児童委員の一斉改選により、定数が多くなったため。	
		実績	994	995				
	単年で増	人	達成率	99.2%	98.9%			
活動指標	定例地区民生児童委員協議会会長会参加回数	目標	12	12	12	12	新型コロナウイルス感染症拡大により中止となったため	
		実績	6	11				
	現状維持	回	達成率	50.0%	91.7%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員の活動費用の実費弁償や民生児童委員協議会に運営補助等を確実に行ったほか、事務局の松山市社会福祉協議会とも連携して、チラシの作成・配布や広報番組などで効果的な民生委員・児童委員の活動周知ができたため。 ・民生委員・児童委員の一斉改選を、新型コロナウイルス感染症対策を行ったうえで、円滑に実施できたため。 ・民生委員・児童委員の一斉改選にあわせて関係各課の協力のもと新任者研修を拡充し、実施できたため。 ・負担軽減のため新たに民生・児童委員活動ポケットブックの作成や、民生・児童委員活動ハンドブックの改定を行ったため。 						
課題	近年、福祉ニーズの高まりから民生児童・児童委員の負担増加や慢性的な成り手不足が全国的な課題となっている。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	成り手不足が本格化する前に、更なる広報活動と負担軽減策を検討する必要があるため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	生活福祉総務課	担当G	適正実施推進担当	連絡先	948-6307	
部長等名	大木 隆史	課等長名	田岡 伸一	リーダー	高橋 正樹	担当	阪本 寛幸	

1.事業概要【Plan】

事業名	ホームレス自立支援事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
13211							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	生活困窮者対策の推進	根拠法令	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法第6条				
取組みの柱	生活保護受給者の自立支援						
目的・背景	国の「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」に基づき、一時的な宿泊場所を提供のうえ居住地を確保し、健康状態の悪化を防止することで、ホームレスが自らの意思によって自立した生活をおくれるよう支援を行う。 平成14年8月に「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」が成立し、国で「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」が策定されると共に、地方自治体の責務として地方の実情に応じた施策の実施が位置付けられた。これを受け、本市ではホームレス等の一時宿泊のため、民間住宅2部屋の借り上げを実施した。						
対象・内容	市内のホームレスで生活保護の相談に来庁した者等に一時的な宿泊場所として住居を提供する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	1,149	1,149	1,281			主な経費 (千円) 【R4決算】	民間住宅借上料	612千円
	国費・県費							光熱水費	81千円
	市債								
	その他			1					
	一般財源	1,149	1,149	1,280					
決算 (千円)	事業費計	789	788				主な取組内容 【R4】	ホームレスに対して一時宿泊のため借り上げ住宅を提供した。	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	789	788						
人役	正規職員	1.0	2.0	2.0			特記事項		
	その他								
	合計	1.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	利用人数	目標	-	-	-	-	市内のホームレスで生活保護の相談に来庁した者等に一時的な宿泊場所として住居を提供することができた。		
		実績	11	8					
	現状維持	人	達成率	-	-				
成果指標	自立した人数	目標	-	-	-	-	一時的な宿泊場所として住居を提供することにより、自立へ向け支援することができた。		
		実績	10	4					
	現状維持	人	達成率	-	-				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	一時的な宿泊場所を提供のうえ居住地を確保し、健康状態の悪化を防止することで、ホームレスが自らの意思によって自立へ向け支援を行うことができた。							
課題	現にホームレス状態にある方のほか、不安定な居住の状況にある方に対し、安定した住居の確保等に向けた支援について、説明を行うも、理解が得られず、支援が達成できていないケースがあった。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	必要な方に、借り上げ住宅を提供しているため。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	生活福祉総務課	担当G	総務担当	連絡先	948-6391	
部長等名	大木 隆史	課等長名	田岡 伸一	リーダー	竹野 肇	担当	加藤 進	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市子ども健全育成事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
13212							
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる		○	○	-	○	
施策	社会保障制度の充実						
主な取組	生活困窮者対策の推進	根拠法令	生活困窮者自立支援法第7条第2項第2号				
取組みの柱	貧困連鎖の防止						
目的・背景	平成21年4月に策定された国の「経済危機対策」の中で、生活保護制度での子どもの健全育成を支援する方針が示され、厚生労働省は、生活保護世帯の貧困の連鎖の防止に向けた学習支援や、居場所づくりを支援する目的でセーフティネット支援対策事業費等補助金のメニューの一つとして「社会的な居場所づくり支援事業」(平成23年度～)を創設した。(本市では平成24年度からこの補助メニューを活用して事業開始。) 本市では、生活保護受給世帯を含む低所得世帯の中学生に対して「土曜塾」を開催し、学習支援や居場所の提供によって参加生徒の学習意欲や社会性を高め、高校進学を目指すことで将来の選択肢を広げ貧困の連鎖を防止する。						
対象・内容	子育て支援課と共同で実施する「土曜塾」の対象は、 ①市・県民税の所得割が課税されていない世帯及び児童扶養手当全部支給世帯 ②(令和2年12月から)市・県民税課税世帯であってもコロナ禍の影響で収入が減少した世帯(住居確保給付金の支給や緊急小口資金等の特例貸付の決定世帯など) ③(令和3年10月から)児童扶養手当一部支給世帯 に属する塾、家庭教師、通信教育等有償の教育サービスを利用していない市内在住の中学生。 「土曜塾」を実施するため、松山市青少年市民育成会議へ委託料を支出し、毎週土曜日の9時から12時、13時から16時の午前と午後から希望時間を選択し、教育経験者や大学生らのボランティアによって個々の能力に応じた学習支援を行っている。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	4,450	4,450	4,450		主な経費 (千円) 【R4 決算】	松山市子ども健全育成事業業務委託料		1,046
	国費・県費	2,225	2,225	2,225					
	市債								
	その他								
	一般財源	2,225	2,225	2,225					
決算 (千円)	事業費計	1,548	1,046			主な取組内容 【R4】	・感染症対策を徹底 (入室時の検温・手指消毒の実施、マスク着用、机にアクリル板を設置、室内換気など) ・対象世帯へ積極的な参加勧奨		
	国費・県費	1,548	1,046						
	市債								
	その他								
	一般財源	0	0						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	松山市青少年センター、朝生田ふれあいセンター、愛媛県男女共同参画センターの3会場で開催。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	参加生徒数	目標	110	110	110	110	対象世帯の拡大による。	
		実績	125	132				
	単年で増	%	達成率	113.6%	120.0%			
成果指標	中学3年生の進学率	目標	100	100	100	100	受験生を進学まで個別に支援していた。	
		実績	100	100				
	単年で増	%	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	1人でも多くの生徒が希望する高校へ進学できるよう支援した結果、進学を希望する生徒全員が進学できたため。						
課題	コロナ禍の影響により参加を見合わせる世帯の増加。出席率の低い世帯への参加勧奨。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、担当ケースワーカー等による積極的な参加勧奨がしやすくなっているため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	生活福祉総務課	担当G	総務班	連絡先	948-6397	
部長等名	大木 隆史	課等長名	田岡 伸一	リーダー	竹野 肇	担当	白石 匠	藤田 幸市

1.事業概要【Plan】

事業名	福祉系システム運用サポート事業(生活保護システム分)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
13213		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		-	-	-	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						
施策	社会保障制度の充実	根拠法令	無し				
主な取組	生活困窮者対策の推進						
取組みの柱	生活保護の適正運用						
目的・背景	平成23年1月にレセプト管理システムを導入するとともに、平成25年1月に生活保護システム再構築を行ったことに伴い事業を開始した。生活保護受給者の管理、支給される保護費の計算等を行う生活保護システムや医療扶助の電子レセプトを管理するレセプト管理システムについて、障害が生じた場合の対応等、システムを適正な状態に保持することを目的とする。						
対象・内容	生活保護システムは㈱愛媛電算へ委託料を支出し、また、レセプト管理システムは㈱法研へ委託料を支出し、それぞれ入力データの回復、連携データの不良対応、データ等調査依頼対応等の運用サポート業務を行うと共に、レセプト管理システムは、レセプトデータの取り込み時に必要な薬価データの提供を受けた。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	医療扶助オンライン化に伴うシステム改修費用		3,630
予算(千円)	事業費計	3,570	7,504	35,984					
	国費・県費		4,400	10,995					
	市債								
	その他								
	一般財源	3,570	3,104	24,989					
決算(千円)	事業費計	3,433	6,654			主な取組内容【R4】	・生活保護システム、レセプト管理システムを適切に管理する。 ・医療扶助オンライン化に伴う生活保護システムを改修する。		
	国費・県費	450	4,850						
	市債								
	その他								
	一般財源	2,983	1,804						
人役	正規職員	1.0	1.0	2.0		特記事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	システム運用サポート工数	目標	141	141	141	141	予定どおり、事業実施ができたため	
		実績	141	141				
	現状維持	時間	達成率	100%	100%			
成果指標	業務システム稼働日数	目標	365	365	366	365	庁舎内にサーバ等機器類の設置がある場合、電気設備の点検等で1日はシステムの停止を伴う。	
		実績	364	364				
	現状維持	日	達成率	99.7%	99.7%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	継続した住民サービスの提供や安定した行政運営を目的とした業務系システムの安定稼働と維持管理を年間通じて実施できた。						
課題	・令和5年度は、生活保護基準改定及び医療扶助オンライン化も含めた制度改正に伴うシステム改修と機器更新を行う。 ・令和7年度までに国の標準準拠システムへ移行するため情報収集を行う。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	予定どおり、事業実施ができたため	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	生活福祉総務課	担当G	面接相談班	連絡先	948-6395		
部長等名	大木 隆史	課等長名	田岡 伸一	リーダー	穂積 浩輔	担当	堂本 弘人	森 大一	

1.事業概要【Plan】

事業名	行旅人に対する移送費支給事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営		
13213									
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-		
施策	社会保障制度の充実								
主な取組	生活困窮者対策の推進		根拠法令	・行旅病人及行旅死亡人取扱法 ・松山市行旅病人及行旅死亡人取扱法施行規則					
取組みの柱	生活保護の適正運用								
目的・背景	被救護者(行旅人)に対して、最寄りの福祉事務所まで移送費を支給し住所不定者の発生を抑える。								
対象・内容	行旅人が目的地まで移動するための費用の一部(最寄りの駅までの電車運賃等)を支給する。								

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	80	80	80			主な経費 (千円) 【R4決算】	行旅人旅費	25
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	80	80	80					
決算 (千円)	事業費計	15	26				主な取組内容 【R4】	・福祉事務所等に被救護者(行旅人)が来所した際に、状況等の聞き取りを行い、旅費の支給申請があれば支給要領に照らし合わせ旅費の支給を行う。	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	15	26						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0			特記事項		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	被救護者(行旅人)に対し適切に旅費を支給する	目標	-	-	-	-	被救護者(行旅人)に対し、適切に旅費を支給することで、住所不定者の発生を抑制できた。	
		実績	7	6				
	現状維持	人	達成率	-	-			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	令和4年度は6人の被救護者(行旅人)に対し、適切に旅費の支給を行ったことから、被救護者が住所不定者とならなかったため。						
課題	特に無し	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	現状、適切な旅費の支給により、被救護者(行旅人)が住所不定者になることが十分に抑制されているため。			

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	生活福祉総務課	担当G	適正実施推進担当	連絡先	948-6307	
部長等名	大木 隆史	課等長名	田岡 伸一	リーダー	高橋 正樹	担当	阪本 寛幸	

1.事業概要【Plan】

事業名	生活保護適正実施推進事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
13213								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実							
主な取組	生活困窮者対策の推進		根拠法令	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱				
取組みの柱	生活保護の適正運用							
目的・背景	平成18年度に「生活保護適正実施推進担当」班を、平成26年度には「自立支援推進担当」班を設置するなど、組織体制を整備すると共に債権徴収員、就労支援員等を雇用することで専門性を高めた業務を実施し、生活保護費の悪質な不正受給対策や自立支援体制の強化を図ることを目的とする。また、就労による収入等を申告せずに受給する不正受給対策や、多様化する生活指導や自立支援の課題に対応するため、被保護世帯を類型化し、各種の自立支援に向けたプログラムを18年度から順次実施するとともに、不正受給による徴収金の回収効率化を図る徴収嘱託員や不正受給を未然に防止する収入資産・不正受給調査員を配置するなど多面的に体制強化を図った。							
対象・内容	専門的な業務を行う会計年度任用職員を雇用し、調査対象者の収入資産を調査することで不正受給の再発防止や未然防止を図る。 ①債権徴収職員(2名) ②年金受給支援員(1名) ③収入資産・不正受給調査員(2名)							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	会計年度任用職員給与等		10,008
予算(千円)	事業費計	12,706	14,321	18,574					
	国費・県費	8,891	8,843	8,970					
	市債								
	その他								
	一般財源	3,815	5,478	9,604					
決算(千円)	事業費計	10,979	12,876			主な取組内容【R4】	調査対象者の収入資産を調査することで不正受給の再発防止や未然防止を図った。		
	国費・県費	8,891	8,843						
	市債								
	その他								
	一般財源	2,088	4,033						
人役	正規職員	1.0	2.0			特記事項			
	その他								
	合計	1.0	2.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	調査件数		目標	500	500	500	500	調査可能な件数を達成できた。	
			実績	702	698				
	現状維持	件	達成率	140	139				
成果指標	不正受給の発見件数		目標	20	20	20	20	調査内容を精査し不正受給と判断できるものは適正に措置を行った。	
			実績	36	23				
	現状維持	件	達成率	180	115				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	目標以上の不正受給発見によって、保護費の削減のほか、不正受給の防止効果も期待でき、生活保護の適正実施につながった。							
課題	適正実施に向け、生活保護制度の説明、収入申告義務について、毎年度説明しているが、不正受給を根絶するまでには至っていない。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	不正受給の防止は、制度の公平性や信頼性を維持するために必須の取組みである。		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	生活福祉総務課	担当G	総務担当	連絡先	948-6391	
部長等名	大木 隆史	課等長名	田岡 伸一	リーダー	竹野 肇	担当	加藤 進	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山広域福祉施設事務組合分担金		事業性質	2:その他		事業区分	6:出資金・貸付金	
13213								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実			-	-	-	-	
主な取組	生活困窮者対策の推進		根拠法令	松山広域福祉施設事務組合規約				
取組みの柱	生活保護の適正運用							
目的・背景	昭和50年に松山地区広域市町村圏事業の一つとして松山広域福祉施設事務組合が組織され、特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)久谷荘と救護施設みさか荘が設置されたことによって分担金を支出している。特別養護老人ホーム及び生活保護法に規定する救護施設の設置及び運営に関する事務を共同処理するため、松山広域福祉施設事務組合に分担金を支出し、各施設の安定的な運営を図ることを目的とする。							
対象・内容	運営に伴う分担金を構成団体(松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町)の人口割によって松山広域福祉施設事務組合に支払う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	救護施設費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費(千円)【R4決算】	松山広域福祉施設事務組合分担金		44,728
予算(千円)	事業費計	44,728	44,728	44,728					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	44,728	44,728	44,728					
決算(千円)	事業費計	44,728	44,728			主な取組内容【R4】	松山市が負担すべき分担金の支払。(年4回の分割払い)		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	44,728	44,728						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	分担金の支払い		目標	4	4	4	4	事務組合の請求に基づき、遅滞なく支払事務を行った	
			実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	引き続き、救護施設みさか荘等の安定的な運営につながっているため。							
課題	なし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	なし		

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	生活福祉総務課	担当G	総務担当	連絡先	948-6391	
部長等名	大木 隆史	課等長名	田岡 伸一	リーダー	竹野 肇	担当	加藤 進	

1.事業概要【Plan】

事業名	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援金支給事業(救護施設)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
13213								
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			-	-	-	-	
施策	社会保障制度の充実							
主な取組	生活困窮者対策の推進		根拠法令	松山市社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援金交付要綱				
取組みの柱	生活保護の適正運用							
目的・背景	原油価格の高騰等による電気・ガス料金を含む物価の高騰は、社会福祉施設等の運営に大きな影響を与えている。社会福祉施設等に対し新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した緊急支援金を交付することで、安定的な福祉サービスの提供の確保を図る。							
対象・内容	<p>【交付対象】 介護事業所1,225事業所、高齢者施設122事業所、障害福祉サービス事業所571事業所、救護施設1事業所、保育所・幼稚園等223施設、子育て施設等185施設、合計2,327施設を見込んでいる。</p> <p>【交付額】 ・特別養護老人ホームなどの入所系は、1施設200千円、デイサービスや保育所・幼稚園などの通所系は、1施設100千円ヘルパー事業所などの訪問系は、1施設50千円を定額で支給する。 ・介護事業所126,950千円、高齢者施設24,400千円、障害福祉サービス事業所55,200千円、救護施設200千円、保育所・幼稚園等21,750千円、子育て施設等17,250千円、全体で、245,750千円を見込んでいる。</p>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	救護施設費
事業費/財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	0	200	0		主な経費 (千円) 【R4 決算】	補助金		200
	国費・県費	-	200	-					
	市債	-	-	-					
	その他	-	-	-					
	一般財源	-	-	-					
決算 (千円)	事業費計	0	200			主な取組 内容 【R4】		各社会福祉施設等に対し、入所系施設は20万円、通所系施設に対しては10万円、訪問系施設に対しては5万円を支給。	
	国費・県費	-	200						
	市債	-	-						
	その他	-	-						
	一般財源	-	-						
人役	正規職員	-	0.1	-		特記 事項			
	その他	-	-	-					
	合計	0.0	0.1	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	民営救護施設への支援金の 支給事業所数	目標	-	1	-	-	本支援金は本市にある民営救護施設(対象1施設)へ1事業所1回限りの支給である。対象事業に申請書を送付し、全ての事業所へ支給できた。		
		実績	-	1					
	現状維持	件	達成率	-	100.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	物価高騰の影響で様々な困難に直面した事業所に対し、速やかに支援金を支給することで、ある一定の支援を行うことができたため。							
課題	特になし。			今後の 方向性	終期到来による廃止	左記の 理由	国の補助金を活用した事業であり、1回限りの支給であるため。		